

問 盛川右岸堤防の嵩上げにより住民は安全か

答 多重防災の観点から 高台等への避難が重要



議員 清 淵上

問 盛川の堤防は佐野橋まで右岸側が嵩上げされたが、周辺には当市経済の根幹をなす工場があ

答 市長 盛川堤防の嵩上げ工事は、平成30年度末の完成予定。これにより、大船渡湾内の海岸堤防完成時には防御機能が

り、多くの方が働いている。震災から復興した今もなお、津波による不安が払拭できない現状にあることから、安全性について伺う。

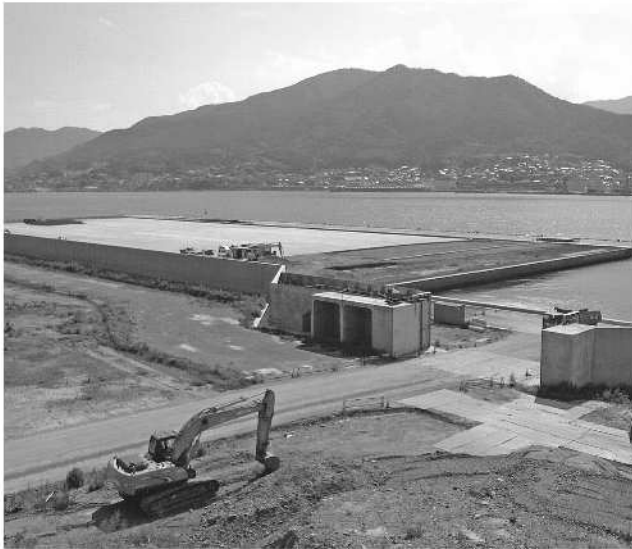
野橋付近の下流右岸側は堤防を越えた津波により1m未満の浸水域が想定されており、教訓を踏まえ、多重防災の考えから津波警報等の発令時には直ちに高台等への非難が第一と考える。

問 三陸鉄道は来年3月、盛駅から久慈駅までつながら「三陸鉄道リアス線」と改称される中、JR東日本大船渡線強化促進協議会の解散の意向は唐突感を否めない。関係自治体との協議過程と今後の取組を伺う。

答 部長 協議会は路線廃止撤回を図るため、昭和56年に設立。様々な取組により一定の成果があり、その後、休眠。今年4月の事務局会議で連絡体制を再確認し、必要に応じて活動すること本協議会の存続を決定した。



盛川右岸の嵩上げ状況



ILC 機材の荷揚げ港として期待される大船渡港

問 ILC誘致判断に対する 当市の港湾施策は

答 大船渡港活用等プランの 策定を進める



議員 伊藤力也

問 政府のILC誘致に関する判断は、今年の12月までに行われる予定だが現在の動向では不透明

な部分も多いとされている。今後のILC誘致判断に対する当市の港湾施策について伺う。

答 部長 ILCの重要な装置であるクライオモジュールをはじめとする実験装置の他、冷凍機設備や配管設備などの施設整備に関する機器類が、ヨーロッパ、アメリカ、

アジア各国など諸外国や国内各地の企業、大学、研究機関からも海上輸送され、荷揚げ後、港湾背後地の物流拠点となる建物内に保管し、機器の検査が行われた上で、ILC建設地へ陸送されることである。

大船渡港は、ILC建設予定地である北上山地に最も近い港湾であり、当港における物流機能を最大限活用されるよう、当市では、現在大船渡港の活用等プランの策定を進めている。

貨物取扱量等の 動向について

問 当港の貨物量の現状と今後の対応は。

答 部長 港湾設備が復旧、整備されたことにより、港湾貨物量は、震災前の263万トンに回復した。コンテナ貨物量についても1860TEUとなり、過去最高の取扱量となった。

今後は、市内企業のパーム椰子殻の輸入による取扱量の増加が見込まれる。



大船渡港コンテナヤード

問 当市の国際貿易コンテナ事業は、平成25年国際フェイダーコンテナ定期航路の開設により再



今野善信 議員

ことから、新たなコンテナ貨物を大船渡港に取り込む可能性は十分にあるものと考えている。

答 副市長 岩手県内のコンテナ貨物の大部分は県外の港を利用している

ことから、新たなコンテナ貨物を大船渡港に取り込む可能性は十分にあるものと考えている。

問 コンテナ貨物増量に向けた取組は

答 道路整備や大船渡港の知名度向上を図る

貨物集荷に向けた対策については、道路整備の促進や大船渡港の知名度向上があげられる。道路整備については、「重要物流道路」として指定を国に要望することや、早期事業化、改良が実施されるよう県に対し継続的効果的に要望していく。また、新たな貨物にも着目しながら積極的なポータルセールスを展開する。

テレワークセンター事業の機能拡充について

問 テレワークセンターの人材を活用しICT人材の育成に努めてはどうか。

答 部長 プログラミング教育をはじめ、ICTに関連する取組の推進に当たっては、テレワークセンターに関連する企業などの支援・協力が大きな推進力になることから、今後もテレワークセンターの機能拡充の一環として地域ICT人材の育成に向けた仕組みづくりを確保していきたい。

問 復興の総仕上げとして考えていることは

答 登載した事業を

計画期間内に完了すること



東 堅市 議員

問 5月13日の新聞に、秋の市長選挙に出馬表明した記事が掲載されていた。その中で立候補を決

断した理由として語っていた「復興の総仕上げ」として考えていることはどんなことか伺う。

答 市長 計画に登載しているすべての事業を期間内に完了させることが第一である。256の復興計画登載事業の内、未完のものは46となっている。平成32年度まで

地域振興に資する

シーズについて

問 「地域振興のシーズを見出して成長へと誘う」と語っているが、市民が守り続けてきている

の事業完了を見据えながら推進に努める。また、「記録誌」については、市民と行政が協働で進めてきたまちづくりの経過や教訓を後世に伝え、今後の災害対応に役立つものとなるようにしたい。

答 副市長 まちづくりを支えるものは、地場産品や観光資源といったものから文化や芸能など、有形無形の地域資源であり、多岐にわたる。このような地域資源の新たな有効活用を強く意図しながら、地域経済の活性化に寄与する新産業創出に向けた取組を実践している。



トイレ改修された道の駅さんりくも観光資源として期待